

開 会

○司会 まだお見えになっていない委員の先生もいらっしゃいますけれども、定刻を過ぎましたので、ただいまから国土審議会第5回計画部会を開催させていただきます。

私は、国土計画局総務課で企画専門官をしております木滝でございます。本日は大変お忙しい中をご出席いただきましてまことにありがとうございます。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。前回と同様に、会議・議事録ともに原則公開することとし、本日の会議も一般の方々に傍聴をいただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願いを申し上げます。

なお、本日は部会の定足数を満たしていることを念のため申し添えます。

委 員 紹 介

初めに、今回から初めてご出席された委員の皆様をご紹介させていただきます。お名前をお呼びいたします。

武内和彦委員でいらっしゃいます。

○司会 このほか西村幸夫委員がご出席の予定でございますが、まだお見えになっておられませんので、お見えになった後にご紹介をさせていただきます。

次に、議事に入ります前に資料の確認をさせていただきます。お手元の資料をごらんいただきたいと思います。まず、資料1に計画部会の委員名簿がございます。続いて、資料2及び資料3とございまして、最後に参考資料が1枚ついております。このほかに本日は家田委員より資料のご提出をいただきましたので、その資料を合わせて配付をさせていただいております。

以上の資料につきまして、万一不備がございましたら、事務局までお知らせをいただきたいと存じます。

よろしいでしょうか。

それでは、以降の議事は部会長にお願いをいたします。

議 事

(1) これまでの検討状況について

○森地部会長 どうもお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。早速始めたいと思います。

お手元の議事次第をごらんいただきたいと思います。本日の議題は、①これまでの検討状況について、②その他でございます。

まず、第1の議題であるこれまでの検討状況について、事務局からご報告をお願いいたします。
○野田国土計画局総合計画課長 総合計画課長でございます。着席させていただきます。

お手元の資料の2をお開きいただきたいと思います。国土形成計画の策定に向けたこれまでの検討状況という資料がお手元にあるかと思えます。この資料につきましては、本日のご議論を踏まえまして再度修正をさせていただき、12月16日に国土審議会の本審がございますので、そちらの方で計画部会の検討状況として報告させていただきたいと考えてございます。これまで各専門委員会からご報告を申し上げたところでございますけれども、それをもとに概略をこの資料にまとめてあるという趣旨のものでございます。

したがって、まず、1ページ目につきましては、1. にございますように、計画部会における検討経緯、これは7月29日に法律公布がありまして、9月7日に計画部会が設置をされた。第1回の計画部会10月18日でございます。ここでは5つの委員会の設置を決定していただきました。その5つの専門委員会がその下の図に示してあるところでございます。

その下の○にございますように、きょうに至りますまで、各専門委員会合計で26回この2ヶ月の間に委員会を開いてきたという状況でございますし、本計画部会につきましては本日も含めまして5回ということでございます。その検討状況につきましては、後ろ側の資料2の参考(1)というところに8月11日以後ずっと検討の状況をお示ししておるところでございます。

それでは、具体的な中身についてご説明をしたいと思います。恐縮でございますが、資料2の本文にお戻りをいただきまして、1ページ開けていただきますと、2といたしまして主要な論点にかかる計画部会の主な議論という形の整理をさせていただきます。(1)は、まずライフスタイル・生活についての専門委員会の議論でございます。ここでは全部で6つの論点を示してございませけれども、1つ目の○にございますように、長いライフスタイルの中での国民の生活設計をどう考えるか。働くということ、また家族、育児、介護ケア、また住まいのあり方、こういうことについてどういうふう考えていくかということです。

2つ目は人口の問題でございますが、これはいわゆる総人口、「定住人口」のほかに観光旅行者を含めた「交流人口」ということがございます。さらにそのほかにインターネット住民といった「情報交流人口」、さらに都市住民が農山漁村等にも生活拠点を持つとそういう「二地域居住人口」、こういう4つの人口をコンセプトとして今回の計画で考えていけないかという論点であります。

3つ目の論点は、国民の価値観が多様化するそういう中で、「多選択社会」というものが実現できないか。量から質やものから心という形で固定的に考えるのではなくて、住まい方についても職業についてもさまざまな選択ができる社会というものが目指せないかという論点でございます。

4つ目の○でございますが、ここからは都市の問題について示しております。人口減少・高齢化の中でどういう問題が都市圏において顕在化してくるか、財政悪化でございますとか、市街地の衰退ですとか、高齢者・子どもの環境をどうするかといった問題が出てくる。そういう中で問題点を人口集積の程度、人口規模によって整理ができるのかできないのか、こういう論点でございます。

5つ目の○につきましては、地方都市圏における生活圈域の問題でございます。地方でこれから急速な人口減少が起こってまいりますけれども、基礎的なサービスを持続的に維持していくためにどういった圏域というものが考えられるかという論点でございます。

それから、6点目は、大都市圏の問題でございます。人口流入について終息の傾向が見られているわけでございますけれども、大都市圏においてもオフィスの淘汰ですとか、いわゆるオールドタウン化という近郊地域の問題もございます。もっと大きな話としましては、いわゆる環境の問題ですとか国際競争力の確保という課題、こういったことをどう検討していくのかという論点でございます。

非常にたくさんの意見を下に記しておりますように、全部ご紹介することはできませんので、便宜的にご紹介するところだけ下線を引かせていただいております。追っていただきたいと思っております。

1つ目の下線にございますように、地方では定住による人口増加は難しい。「二地域居住」や交流人口を増やすことで地域の活力を求められないというご意見。

その下の下線、市街地の拡大に合わせて社会サービスを提供する考え方から、社会サービスの供給能力に合わせて市街地を再編する方向へ転換すること、そういうことが都市の持続可能性の観点からも重要だというご意見。

少し飛びまして、3つ目の下線でございますけれども、生活圏の検討にあたって重要なのは住んでいる人の満足ということでありまして、例えば30万人で1つの圏域をつくるというそういう人口規模で圏域を設定するということについていかがなものかと、どうしたらいいのかというご意見がございました。

さらにその下には、広域連携自体へのニーズは高まっているけれども、負担と意思決定機能というものが存在していないのではないか、そういうご意見がございました。

次のページ、3ページ目をお開きいただきまして、ここの(2)では産業展望と東アジア連携専門委員会の論点とご意見でございます。ここでも〇にございますように6つの論点を示してございます。世界経済の中でも最近の東アジアを中心とする急成長、そういうものを踏まえてアジアを重視して考えていくことはできないかという論点。

それから、2つ目は、今申し上げた東アジアの急成長が日本の産業構造に大きな影響を及ぼす、ということから将来の産業構造・エネルギー需給の展望というものを見据えていく必要があるのではないかという論点です。

3つ目は、我が国の経済の成長のエンジンとして、都市の国際競争力・経済活力をどうつけていくべきか。特に世界から人を引きつけるための磁力としての装置というものはどういうものがあるのかという論点です。製造業の時代から研究開発、また、これからはファッションですとか芸術ですとかアニメ、そういったものも装置になっていくのかどうかという論点です。

4つ目でございますけれども、多様な人材の集積という観点から、これは特に外国人でございますが、知的労働者・留学生が活躍できる仕組みというものが考えられないかという観点。

それから、5つ目につきましては、特にこれは地方の都市圏等で考えなければいけないことでございますけれども、地域活力を維持していくために地域の個性、既存ストック、そういうものを活用した特色ある地域づくり、そういうものが補うことができないのだろうかという論点です。

それから、最後の〇につきましては、東アジアが急成長していく中で東アジアと連携をしてこれから日本も現在よりもよりよい国づくりをしていくと、ということから日本の都市と東アジアの都市を連携しながら育成をしていくということができないのかどうかという論点でございます。

こういうことにつきまして下のようなご意見がございましたけれども、またこれも便宜的に下線を引いてございます。1つ目の下線に、将来の労働力人口の減少への対応を考えておく必要がある。移民かロボットかという選択が迫られる時代がくるのではないかというご意見。

それから、その次の下線では、情報の蓄積とそれを担う知的なセンターを日本につくっていく

ことが必要だ。例えば国際関係のことだと思います。

さらにその下の下線には、国際競争力の源泉は知的活動だ、文化資本は知的財産を生み出す原動力になる。

その下の下線には、世界的な観点から人財の配置を考えるべき。その中で、日本で学位を取得した留学生を日本にとどめていくことを検討するべきではないかというご意見。

さらに、最後の下線でございますけれども、アジア域内連携を進めるためにはアジアにおいても文化的な距離を縮め、アジア共通の理念を打ち出していく必要がある、こういうご意見でございます。

4 ページ目にまいります。4 ページは自立した地域社会の形成に関する専門委員会の論点でありますけれども、ここでは4 つ示してございます。1 つ目の○でございますが、人口減少が進展する中で、持続可能な自立的な地域社会をどういう形で描いていくのか。その形成に向けた鍵、特に国の関与、役割というものをどうしていくのか。当然これまで地域政策の評価ということも重要でありますし、先ほど申し上げた人口減少、地域社会の維持が困難な地域というものが出てまいります。そういうところをどう考えていくかという論点であります。

2 つ目の○は地域コミュニティの今日的な意義ということについての検討。例えば互助というものを、お互いが協力して住まうということはどう考えていくかという論点。

3 つ目の○、多様な社会サービスを持続的に提供するための地域社会の経営システム。例えば公共セクターの責任ですとか、NPOですとかコミュニティビジネス、そういったものをどうシステム化していくのかという論点であります。

それから、4 つ目の○でございますけれども、地域の自立的な活性化を目指して地域経営のあり方をどう考えるか。これは特に3 つ目のサービスに比較しますと経済的な自立の問題、経済活性化の問題として、例えば地域保有の資源というものの活用ですとか、ブランド化ですとか、独自産業、外部の人材の導入、こういったことを検討していくことが必要ではないかという論点です。

これに対しまして、下のようなさまざまなお意見がございまして、また下線のところを見ていただきたいと思いますけれども、地域の問題は資金面の問題ではなく、地域の意思と実行する組織力の問題だというご指摘。

さらにその下の下線では、「国土の均衡ある発展」を全面否定してよいのかどうか疑問だ。医療と教育の地域格差は存在する。機会の不平等を埋めるという考え方があってもいいのではないかというご意見。

さらにその下の下線には、農山漁村を支えている地域コミュニティは、後継者が不在で危機的状況にあり、対策の検討が必要だ。地域コミュニティを支えるソーシャル・キャピタルが重要であるというご意見であります。

さらにその下の下線は、ITはコミュニティの連帯感の強化、地域外との交流活動の支援などに有効である。ITによって、どれくらい条件不利地域の不利な条件をカバーできるかを検討すべきだというご意見。

最後の下線は、自己変革能力の源泉は多様性だ。開放的な地域コミュニティをつくるには、外部から入ってくる人たちなど新たな考えを持った人たちへの包容力が必要だというご意見。

5ページにまいります。(4)の国土基盤専門委員会の論点と意見でございます。ここでは2つございますけれども、1つ目の○は、魅力ある国土の形成に向けた国土の質的転換を図る上で目指すべき国土基盤はどのようなものかということでございます。質的転換というのは、自然景観の保全、回復ですとか、そのときのアセットマネジメントですとかそういうことでございます。特にこの中でもアジア経済とのシナジー効果による我が国の持続的な発展ですとか、IT化によってもたらされたサイバー空間と国土が一体化する、そういった観点。計画的な縮退による質の高い都市空間などを形成するにはどういった国土基盤が必要か、こういった論点です。

2つ目の○は、そういった質的転換のために必要な具体的なアクションは何かということでありまして、ここでは例えば安全・安心・安定な国土の形成のための国土基盤、防災基盤、そういったものを考えていく。また、医療機関へのアクセス道路みたいなものもここでは考えていくという論点でございます。

それから、もう1つは世界に開かれた魅力ある国土形成をするための国土基盤の整備をどう推進していくか。アジアスタンダードとかそういうことを考えていくわけでございます。そういうことも含めまして、例えば既存ストックのポテンシャルをどう引き出していくことができるか、そういうことが論点として挙げておるわけでございます。

これに対しまして下にございますご意見でございますけれども、下線の1つ目、国土の「質」を改善し、失った「質」を取り戻す引き算の国土形成、シームレス・アジアを創る技術・制度・広域交通施設上のボトルネックの発見と解消、3つの安心（自然災害からの安心、犯罪や事故からの安心、デジタル・ハザードからの安心）の確保、交流に不可欠な地域のアイデンティティ、ハイブリッドでオープンな交流の促進という視点が重要であるというご意見です。

その下の下線は、我が国の質のよい工業製品は、ジャパンプランドとして世界に定着している。国土基盤も工業製品と同じようにジャパンプランドを目指していくべきではないかというご意見。

さらにその下の下線は、将来の巨大災害に対してどの程度までハード整備をするのか、その水準を示す必要がある。

さらに下がりました、アジアにおける交通インフラの共同利用に向けて、他国の空港・港湾の役割分担のあり方を検討すべきである、そういうご意見でございます。

さらにその下の下線でございますのは、観光について、日本の美しさの喪失、アイデンティティの薄さ、個性のなさが問題だ。訪日観光は大都市から取り組み、地方都市は国際団体旅行の受け入れに注力すべきだ、そういうご意見でございます。

6ページ目にまいりまして、(5) 持続可能な国土管理専門委員会の論点とご意見、ここでも6つ論点を示してございます。1つ目は、消費資源の多くを海外に依存し、国土や地球環境に多大な負荷がかかっている中で、よい状態で国土を継承していくにはどういう取り組みが必要か。例えば循環型社会へどう移行していくかということでございます。

2つ目の論点は、都市的土地利用を、自由な土地利用を原則としつつ、国土全体として持続可能性や公益性を高める方向にマネジメントするメカニズムをどうしたらいいかということであり、例えば地域で望ましい土地利用へと誘導、調整をしていくということが構想できないかという論点であります。

3つ目の○は、災害リスクを前提とした土地利用の規制・誘導等を漸進的に進めることが重要であると考えているが、どのような手法があるか。危険な地域からの撤退ということを想定して書いておるところでございます。

その次の○は森林、農地について、多様な主体による直接・間接的な管理への参画。要するにここでは国民的経営と思えますけれども、国民をあげて森林、農地、国土というものを管理していく考え方。また、人口減少に対応した管理（選択的管理）、その管理水準というものをいろいろな形に変えていくということではできないかということでもあります。そういう論点。さらにこの論点に付随しまして、戦略産業としての農業の可能性をどう考えたらいいのかという論点であります。

その次の○には、自然環境と人間環境が調和するランドスケープの形成をどう取り組んでいくか。また、水と緑のネットワークをどのように形成していくか。特に例えば開発で失われた自然の回復ということを義務づけていくということが考えられないかどうかという論点であります。

最後の○は、海洋・沿岸域の総合的な管理の仕組みをどう構築していくか、そういう論点であります。

これに対しまして、また下線のご意見をご紹介します。人口減少は、適切な土地利用実現

の好機であることを明確にすべきであるというご意見。

さらにその下には、災害に対してどこまでを守るべきシビルミニマム、ナショナルミニマムとして考えることが重要であるかという、これも整備水準に近い話です。

それから、その下のご意見として、森林の公益的機能を内部化していく必要がある。経費として考えるということだと思います。国民的経営も運動論ではなく、経済等の観点からの分析も必要だ。精神論だけではいけなくて、具体的にどういう形で動かしていくかということを考えるべきだというご意見でございます。

その下には、使わない農地の管理のあり方を整理することが必要である。その1つの手法として、農地の粗放管理が位置づけられる。これは管理の水準を少し変えていくというご意見と考えております。

また下線がございますが、森林、農用地、都市に分けて議論をしてきたこれまでの状態から、これを横断的に循環系の中で位置づけるなどして検討していく。そういう中で持続可能な国土管理の考え方を明示すべきだというご意見。

最後に、国境を意識しながら、海洋資源の積極的な利用など海洋の適切な管理を行うべきというご意見。

最後のページでございますが、これは委員会ではございません。その他として私どもの方で整理させていただいておりますけれども、1つ目は、人口減少、高齢化、東アジアという中で望ましい国土構造はいかにあるかべきかという論点。

それから、2つ目は、国と地方の協働によるビジョンづくりに向けて、全国計画と広域地方計画の関係をどう考えていったらいいのかという論点。

それから、3つ目の○につきましては、国土形成計画に対する国民一般の関心を喚起するしくみをどうやって、どう構築していくかということでございます。

これに関連いたしまして、2つご意見をご紹介します。1つ目の下線は、国土構造に関する話ですけれども、中国の成長によって中国を中心とした物流体系に変化しつつあるのではないかと。それに対応するためには、例えば日本海側を軸に考えるなど、今までとは異なる発想で国土を考えていく必要があるのではないかとご意見。

2つ目は、各地方では今の全総を引きずっているところもある。今までの全総を引き継ぐ必要はないが、関係をわかりやすく整理することも必要だ、こういうご意見でございます。

以上が、5つの専門委員会での論点とそれに関連いたしましたご意見のご紹介でございました。資料2の参考(1)には開催状況をお示ししておりますし、資料2の参考(2)には委員の名

簿をお示ししているところでございます。

以上でございます。

○森地部会長 どうもありがとうございました。議論に入る前に、西村幸夫委員がきょう初めての参加でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、意見交換に入りたいと思いますが、その前に各専門委員会の委員長よりそれぞれの検討状況について簡単にコメントいただければと思います。

まず、ライフスタイル・生活専門委員会の鬼頭委員長、よろしくお願いいたします。

○鬼頭委員 ライフスタイル・生活専門委員会の鬼頭でございます。ただいま野田課長の方からあらましご説明いただきました。資料2の2ページがライフサイクル・生活専門委員会の要旨でございます。簡潔に何点か申し上げたいと思います。我々の委員会では人口減少下におけるライフスタイルと都市圏の形成という2つの課題について討議を進めてまいりました。委員会での共通の基本認識としまして3点ばかり指摘できるかと思えます。

第1点は、21世紀中途への、あしたから出生率が上がったとしても人口減少を下げることはできない、いずれどこかで増加に転ずるとしてもこの計画のターゲットとしている時間の中では人口減少を避けることはできないということが第1点でございます。

それから、第2点は、21世紀というのは過去の歴史に照らしてみると、どうも産業文明の成熟の時代ととらえていいのではないだろうか。その中で新しい伝統をつくり出す、選べる豊かさを矜持しながら新しいライフスタイルをつくり出していくということが必要なのではないだろうかということ。

それから、第3点は、先ほども説明ございました定住人口のほかに情報交流、交流、二地域居住という合わせて4つの人口概念を用いてといいたいまいしょうか、これでもって人口減少に対して対応するという具体的な方策を考え出す。その際に地域が独自の戦略でもって、いわば減っていく人口を取り合う形になるかもしれませんけれども、地域間競争がどうしても避けられないだろうということ、これが共通認識でございます。

ライフスタイルの面から申し上げますと、やはりキーになりますのは多選択社会の実現ということで、働き方とか住まい方、家族のあり方、育児、介護の仕組み、こういうものをいろいろな組み合わせでもって多様な方式を選べるようにしてはどうか、これが1つの軸になっているかと考えます。

やはり多選択社会とはいえ、ここからは個人的な見解になりますけれども、しばらくの間、何

が新しい社会適合的なものかというのをいわば試行錯誤する時代、これがしばらく20年くらいの間ではないか。その中からおのずから新しい伝統というものが形成されてくるのではないか。そういう意味で官、民あるいは地域社会の役割というはおのずから決まってくるのではないかと考えております。

それから、都市形成につきましては、やはりキーとなりますのは、先ほどの最後のその他のところでもご指摘ありましたけれども、生活圏域というのは一体どうあるべきかということではないかと思えます。1時間圏であるとか、あるいは人口30万という具体的な数字も出ておりますけれども、果たしてそういうことで簡単に切っていけるのかどうか。いろいろな生活の側面でいろいろな圏域というのもあり得るのではないかと、この辺が大きな議論ではないかと思えます。

それから、都市の問題としては、人口減少下で多くの都市圏が人口減少していくわけですし、大規模な都市圏域でも中核部の人口減少という傾向もあるところもあるわけです。これを避けるために計画的な都市の縮減といいたいまいしょうか、コンパクト化ということも視野に入れなければいけないのではないかと。そうしますと当然また生活圏域と結びついてまいりまして、広域的な連携と役割分担というものもその他の地域との関わりの中で考えていかなければならないのではないかとこのように考えます。

以上、あらまし、要点をつけ足させていただきました。

なお、各委員の皆様にご意見をちょうだいしたいと思います。よろしく申し上げます。

○森地部会長 ありがとうございます。

続きまして、産業展望・東アジア連携専門委員会の寺島委員長、お願いします。

○寺島委員 寺島です。産業基盤と東アジア連携委員会を積み上げてきて、議論を深めてまいりました。委員の中により本質的にものを考える視点から、東アジア連携といっても現実を直視したら非常に政冷経熱、絵空事ではないかという気分もなくはありません。東アジアサミットが迫っているわけですが、現実に日本の国連常任理事国入りを支持してくれた国というのは東アジアサミットの中核13国のうち当事者である日本を除くとゼロだったわけです。そういう中で政治的な孤立ということ的前提を考えたら、日本の外交力から東アジア連携ということ語ることもある種の虚しさはあるんですが、現実に経済の方はひたひたとアジアとの連携で生きていく産業構造に変わってきているという基本認識を大事にしながら議論を積み上げていこうという方向づけをとっております。

いろいろあるんですけれども、資料の中で参考資料の目次の37ページを見ていただければ私の問題意識はすぐに伝わると思えます。現実に東アジアと日本経済の連携の中で起こっているこ

とが、日本海沿岸諸港の外貨コンテナ貨物取扱量という資料。アジアとの貿易が今年の1－9月の統計で見ると日本の貿易の47%を占めるということになってきております。しかも日本海側に物流がシフトしている。日本海側の港湾、スーパー中枢港湾のような基幹港湾がないにもかかわらず、現実には下関から秋田まで日本海側の港湾に物流がものすごい勢いでコンテナの取扱いが増えている。全国平均4.6ですから、日本海側が13.4%で年率伸びているという姿。これには博多と北九州港を入れずにこういうことになっているわけです。我々が意識している以上にアジアとの物流は変わり、その背後には日本へのアジアの産業構造が変わっているということが現実になっている。これが国土形成計画に与えるインパクトを視界に入れていかざるを得ないという認識で議論を積み上げています。

我々は最終的には行動計画についての戦略的な提案を目指そうという、私は委員長として非常に意識しております。勉強会をやっているわけではなく、行動計画を提案していきたいということです。日本産業を空洞化させずにアジアとの交流を深める国土形成計画とは一体何なのか。できるだけ具体的な行動につながるような、アジアとの交流を深めてそういうインフラをしっかりと整備していけるようなプランを、それが幾つ実現できるかは別にして、積極的にリアリティーのあるものを絞り込んで提案していきたいという気持ちで議論を進めております。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

続きまして、自立地域社会専門委員会の奥野委員長よりお願いします。

○奥野委員 自立地域社会専門委員会は、先ほどご紹介いただきました4つのポイント、持続可能な自立的な地域社会の姿をどう描くか、それから地域コミュニティの今日的意義、それから生活関連サービスを中心にした多様な社会的サービスをどう提供していくか。それから、地域の活性化のための地域経営のあり方、そういった点について議論をしておりますが。前回計画部会で第1番目の持続可能で自立的な地域社会の姿、それから地域コミュニティの今日的意義ということについてご報告いたしました。それに引き続きまして、今は地域への人材の誘致について議論を行っておるところでございます。

と申しますのは、例えば人口が数千人程度の一見条件不利地域で、例えば地域所得の3分の1が社会保障を中心とした、年金なんかを中心とした社会保障だという地域でも、地域コミュニティの活動が活発なところではその地域の産物とか特色を生かしたコミュニティビジネスが展開されております。また、ビジネスとまではいかないまでもいろいろ地域の、特に高齢者の方に生きがいを与えるということが見られます。

私も議論の軸は住民の満足、先ほどのライフスタイル・生活にもございましたけれども、住民の満足ということでございまして、よりよく生きる、これもライフスタイル・生活でも出ましたけれども、そういったことを考える軸にしております。そういったところでは中核となる人がいらっしゃいます。Uターンで帰ってきた方であったり、あるいは結婚して来られた方であったり、女性であったり、もともと地元でいらっしゃる方、全くその土地とは無関係に新しくいらっしゃる方、そういった方々が活動してらっしゃるといことがあります。今よく使われる言葉でいいますと、ソーシャル・キャピタルがあるということでございます。そういうことで人材の誘致について議論をしているわけでございます。

その中でも特に都市に住んでおります団塊の世代に注目しております、これが自分の出身地なり、必ずしもそうでなくていいんですが、地方で就業したりあるいは移住したり。それから、これもライフスタイル・生活専門委員会でもございました二地域居住ということになります、大都市と地方とを継続的に往復をするということで活動していただいて、行政でも民間でもない第3のといえますか、新たな公としての活動をしていただく、それを地域の活性化に結びつけることはできないかという議論が強くあります。

その一方で、都市居住の団塊の世代って本当に地方圏に帰ることを希望してらっしゃる方々のボリュームが一体どのくらいあるのかということもございまして。それから、地域側の受け入れ体制というのは必ずしも十分ではない。それから、仲介する仕組みが整備されていない。こういったことがされないと大きな移動は起こらないのではないかと議論をいたしておるところでございまして。

地域の活性化につきましては、事務局で事例の分析をしていただいておりまして、来年以降、施策につながるような議論をいたしたいと思っております。

この自立地域社会専門委員会は内容の関係で出張委員会をしております。これまで2回ほどしておりますが、前回11月初めに北海道の旧阿寒町、阿寒湖のところの町でございましてけれども、それと知床、ここまでの報告は前回いたしたとおりでございましてけれども、先々週の金曜、土曜と、山口県、島根県に行きました。山口県の阿東町と申しますが、これは島根県との県境の山間部でございまして。そこで町長でありますとか、地元で中心になってらっしゃる方に来ていただきましていろいろお話を聞いたりお教えいただいたりいたしました。

翌日は島根県の方に入りまして津和野に参りました。津和野は観光地で名高い中心地ではございません、それから随分離れたやはり中国山地の方の集落でございまして。そこでその地域で大変活躍してらっしゃる方々等々にお話を伺うということをしていただきまして、特に地域コミュニティ

がどうなっているか、それからリーダーの方というのはどういう方で、外部の人材はどうなのか、
どういう地域資源を発掘してらっしゃるか、そういうことをいろいろお聞きしたりしたわけでござ
います。

こういった生きがいとか所得を増やしていくコミュニティビジネスのそういったことが展開で
きる地域がある一方で、戸数が数戸あるいは10戸前後しかない限界集落がございます。こうい
うところではコミュニティを維持するのは大変難しく、届けるサービスと申しますか、そうい
ったものをどうして維持していくのかということが大きな問題になっておりまして、こういった
ところも今後考えていかなければいけない1つの課題だと私ども認識しております。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

続きまして、国土基盤専門委員会、家田委員長、お願いします。

○家田委員 家田でございます。お手元に紙1枚のメモがあると思いますので、それでポイント
だけお話しします。先ほど野田課長からお話ありましたので、補足とします。

最初に、まず入り口論と書いてありますけれども、幾つか各論に入る前にこの計画部会あるい
は圏域部会の場合でもご検討いただきたいということを挙げております。

まず1番が、国土基盤って一体何なのかという定義をやはりある程度しておかないといけない。
私どもとしては、国土スケールで考えるべき社会プランと考えて、それは2種類あるだろう。1
つは大きな地理的スケールで考えるべき基盤で、もう1つは必ずしも地理的なスケールではない
けれども、国民的、国家的視野、視点から考えるべきもの、このような理解かなと思っていると
ころでございます。

次に、対象とする基盤ですが、議論のときに分析産業上はいろいろな種類の、例えばソーシャ
ル・キャピタルみたいなものも社会基盤といえれば社会基盤ですが、もう一方で行政のアクション
策定上意味のある国土基盤といった場合にはちょっと話が違って来る。そのこのところ両方を区別
しながら平行して議論する必要があるかと思っています。

それから、3)は全域、全国計画と圏域ブロック計画の意味と関係にある程度理解していかな
いと検討がこれ以上進むのは難しい感覚を持っています。私どもとしましては、全国の計画は基
本的な理念や方向性、あるいはオプション、そういったものとブロックを越えた反ブロック基盤
の具体をある程度考える、こういうことかなと思いますし。ブロック計画はブロック内の基盤の
具体ではないかと思えます。

ただ、この場合も、圏域ブロックがどんなものかによってその意味が変わってくるわけでござ

います。その場合に、次にありますように、比較的大きな圏域ブロックとして考える場合には、経済活動の地域のまとまりということになるでしょうし、比較的小さな圏域ブロックで考える場合には、風土的アイデンティティを共有できる地域的まとまりということになろうかと思えます。

裏をめぐっていただきますと、もし前者のように考える場合には、ある程度の科学的な分析が可能なわけでありまして、私どもでシミュレーションしている結果を参考までにお見せいたしました。かなり広域の経済圏ができ上がっているということがおわかりいただけるかと思えます。

いずれにしましても、この圏域の考え方をある程度まとめていただけると、次の検討がしやすいということでございます。

4)でございますけれども、これからの国土計画の基本トーンはどんな感じかということで議論している現時点でのムードを申し上げますと、危機感であるとか大転換であるとかリアリティー、抽象よりもリアリティー、そしてその確実な実行、この辺のトーンなのかなという意見が国土基盤専門委員会では比較的多いわけでございます。

各論で幾つか補足いたします。1)がシームレス・アジアをつくる。技術、制度、施設設備上のボトルネック発見と解消ということ。近距離の国際輸送が大幅に伸びていますので、やはり直行速達型輸送は多分これ以上伸びてくるだろう。そういう場合に、これまでのスーパー中枢だけでは対応できなくなる。同時にまた、海の広域経済圏ということになってきますから、圏域ブロックでのゲートウェイを明確化して重点化ということが必要になろう、その他もろもろの議論が出ています。

各論2は、国土の質を改善する、失った質を取り戻す、引き算の国土形成、誇りとアイデンティティ、コモンズ概念、隅から隅まで美しいとか、隅から隅まで誇りを持てる、こういうものを少なくとも目標にすべきではないか。それこそがジャパブランドではないかということでございます。

各論の3ですが、3つの話、これは先ほどお話があったところです。加えて申し上げますと、やはり特に重要な中山間地の災害のときの孤立化対策を考えるべき。そしてまた、日本の国土はほとんど森林ですし、同時にまたこれから交流が重要ということになりますので、都市部ではないところの異常時の連絡体制となると、やはり国道沿道で確保したSOSネットワークやいろいろなことがあり得るのではないかとございまして。

最後、各論4は、交流促進と地域アイデンティティの育成、ハイブリッドオープン交流をベースにと書きましたが、やはり交通利便性や情報の基盤というのはこの交流上やはり、地域交流にとっても重要である。けれども、同時に車のもう一方の車輪として地域アイデンティティを熟成

する活動が必要だし、その場合には観光ということが重要になりますが、その場合ももう体験や参加や貢献ということでも、観光という言葉で言い表せないような活動、日常空間こそが魅力ということ。それから先ほど4つの人口とありましたけれども、それを全部私どもはまとめて、汎住民という言葉をご勝手に考えているだけですので、話半分とさせていただければいいんですが、ハイブリッドかつオープンな交流、こういうことをモットーにしている。

そしてまた、国土基盤ですから必ずしもボトムアップではないんですが、一方でこの最後に書きました、協働型国土マネジメントという言葉で代表されるボトムアップ的な活動も常に意識していく。それによって国土というものが国民のコモンズであり、国土をよくするのは国民の責務でもあるんだということをご勝手に考えているところがございます。

いずれにしても、まだ糸口のところでありまして、5回行いましたけれども、そのうち3回は各委員からの話題提供やディスカッションを行っているところであります。同時に、関連する部会、特に産業展望・東アジア連携専門委員会と持続可能な国土管理専門委員会と自立地域社会専門委員会と非常に共通点が多いので、ぜひ協力、手分け関係というのをなるべく早めに共同で行いたいと思っているところがございます。

以上でございます。

○森地部会長 ありがとうございます。

それでは最後に、持続可能な国土管理専門委員会の小林委員長よりお願いいたします。

○小林委員 持続可能な国土管理専門委員会の小林でございます。お手元6ページ、先ほどの資料をごらんいただくと、国土管理についてはこれまで都市的土地利用、森林、農地、自然環境、ランドスケープ、海洋沿岸域、個別の土地利用に係るタームを中心に議論をしてまいりました。しかし、議論の中でこういうものを個別的に議論するのではなく、できればより総合的、複合的な議論ができないかという議論が1つの大きな議論としてございました。

その中で、例えば都市、農地、林地を考えると、将来の大きな経済社会動向を見ずして、例えば都市であれば人口減少していく。しかし、それは将来の、先ほど若干ございましたけれども、適切な土地利用、ゆとりある暮らしにつなげていく方策は何かという議論が必要ではないか。これは地域居住という議論とある部分つながるかもしれません。

それから、農地あるいは林地については、農産物あるいは木材の世界市場が将来どうなるかによって日本の農地あるいは林地の位置づけは大きく変わってくるだろう。例えば農地であれば、アジアの農産物価格の動向次第で再度日本の農地を活用するという議論も場合によっては出てくるかもしれない。そのときには農地を現在放棄されているから違う土地利用に変えるのではなく

て、若干先ほどの紹介にもございましたように、そこで管理という形で将来的に維持していくという議論も必要ではないかという議論をしております。

それから、我々の委員会で1つの大きな表現として選択的管理と国民的経営という言葉を使っております。中心は森林と農地について選択的管理と国民的経営という言葉を使っておりますが、選択的管理というのは必ずしも単純な区分の議論ではなく、例えば林地であれば、それをゾーニングしてここはこういう管理ここはこういう管理という単純な議論ではどうもなさそうだ。森林の機能と、それからそこにある経営のシステムあるいは管理のシステム、そういうものをお互いの関係を整理する中で選択的管理という考え方をしっかり重ねていかなければいけないのではないかという議論があります。これは実際の林業経営者からかなり強くそういうご発言がありました。

それから、国民的経営もどちらかという運動論的にとらえられるけれども、しかし、これはあくまでも農地、山林地を経営する経営主体がしっかり確立した上での国民的経営というスタンスをとらなくては、国民的経営自体が極めて薄い運動論に終わってしまうのではないかという危惧も表現されているところでございます。

それから、3点目は、水と緑のネットワークあるいは沿岸域の総合的管理という議論がある。しかし、これを単に掛け声だけで終わらせずに、実質的な政策としてつなげていくために何かテーマを決めて、例えば具体的には土砂管理という言葉テーマとして掲げて、河川流域から海岸の沿岸域まで土砂の管理をどのようにしていくかということが実は水と緑のネットワークや沿岸域の総合的管理につながって、それを具体的に表現することになるのではないかというご意見もいただいております。

最後に、ランドスケープの議論がございます。これは前回の計画部会でもご議論いただいたところでございますが、ランドスケープというのは単なるビジュアルな計画という程度ではなくて、エコロジーの議論を含めて議論しているとすると、これは都市、農地、林地、そのあり方全体像をつかむ、そういう考え方であるということで今後も議論していきたいということになっております。

○森地部会長 どうもありがとうございました。各委員長のもとでいろいろな議論をしていただいております。

それでは、引き続き意見交換に入りたいと思います。これまでの報告に対してご質問あるいはご意見ございましたら、どなたからでもどこからでも結構です。どうぞご自由に。

どうぞ。

○安居委員 2つ質問と意見を申し上げます。1つは、人口の問題なんですけれども、人口減、これはベースになってそれをどうするかということが1つありまして、片方でのディスカッションはアジアを中心として外国とのいろいろな関係をつけながら**在留外国人**を増やしていくといえますか、活力をつくっていくというお話。それから、現実には外国人が79万人、このデータを見ても日本で働いているという事情を見ますと、将来外国人なしで日本はやっていけるということは非常に難しいのではないかと思います。基本的に、日本は移民法もありませんし、外国人との付き合い方という制度がほとんど欠けていると思うんです。やはり外国人との共生ということはこの10年後、20年後に考えていかないと日本は非常に難しいのではないかと思います。

産業展望・東アジア連携専門委員会の課題なのかこの課題に入れたらいいかわかりませんが、ぜひそれをお願いしたいと思います。

2つ目は、これはむしろ質問に近いかもしれませんが、ここの資料にありました、例えば15年後にGDPで、1人当たりGDPは2%ぐらい増えてくるんだという数字がございますけれども、トータルのGDPは減っていくということになると思うんです。そうすると、その中から政府なり国として、あるいは地方として、どれだけのお金が社会のいろいろなインフラなどに使えるかという問題を考えておかないと、いろいろこれから相当お金のいる話が入っていると思うので、両方見ておく必要があるのではないかと思います。この辺はぜひご検討をお願いしたいと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、武内委員。

○武内委員 武内でございます。私は持続可能な国土管理の委員会に入っておりまして、その問題についていつもお話をさせていただく機会がありますので、ちょっと先ほどのお話と関連で留学生のことについて少し申し上げたいと思います。

といいますのは、私学内では国際交流の担当をしております、特に東アジアの国々の人たちとの交流をどう促進していくかということを検討すべき立場にあるということです。

大ざっぱに言いますと、留学生というのは10万人計画という有名な計画があつてあれは達成されたという話になっておりますけれども、ご承知のように、余り大学経営がおもわしくない大学が中国からの留学生をたくさん引き受けて、それが一種の社会問題を引き起こしているといったことに代表されるように、これまでは留学生を引き受けてはいるんだけど、国の政策としてどういう質的なものを確保していくのかということについては基本的なポリシーが明確でなか

ったように思うんです。留学生というのはその後その国に帰ってある種の社会的地位を占めるという立場の人であるから、極めて政治的なそういう緊張関係といったことを考えたときに実は非常に重要な要素になるんです。今すぐにその留学生政策というものが直ちに今の東アジアのさまざまな緊張関係にすぐには影響をもたらさないのかもしれませんが、これは21世紀全体を通してみると非常に重要な事柄で、やはり留学生についての我が国としての基本的な戦略というものを確立するということがどうしても必要ではないかと思っております。

私どもの大学もささやかですけれども、特定の大学との関係の中で、例えば中国の場合には教養教育というのをかなり廃止して、そこが非常に重要になっていますので、それをぜひ復活させたいということで私どもの大学に協力するという話がございまして、それから、早稲田大学は北京大学と1年交代で学生を送らせて、ダブルディグリーといいます、これをとらせるということで仕組みを考えております。それ以外の主要な幾つかの大学とのいろいろな取り組みも始まっております。

そういう意味でその後の日本に来たときの、例えばシンガポール、オーストラリアやアメリカなど、そういう国と比べたときの日本の弱さというものが非常に明確になっておりますので、その辺も合わせてご検討いただくと、この部分は今後非常に重要になるのではないかと私は思っておりますので、ぜひご検討いただければと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ。福武委員。

○福武委員 私地方都市から来ておりますので、そういう観点でちょっと申し上げます。やはり今までの政策というのはどちらかというと画一的な地域づくり、それが多分個性と魅力のある地域の集合体になっていくというのが私は好ましいと思っておるんですが、そのためにコンパクトシティなんだと言われます。しかし、コンパクトシティありきではなくて、なぜコンパクトシティという概念が出てきたかというのは多分今のようなことだろうと思います。ユナイテッドリージョナルオブジャパンと勝手に名前つけているんですが、そのようなことだと思います。

であるとすれば、個性と魅力のある地域の集合体であるとすれば、やはり国土の形成である政策の中に文化や景観という概念をより出していく。今日のお話にももちろんそういう観点はあるんですけれども、まだまだ経済中心というか、もちろん経済を否定するわけではないけれども、文化と景観という概念、そういったものをどう政策に出していくかということがぜひお話の中にもう少し出していきたいということです。

それから、2番目に、交通道路政策。もう多分国土政策の中では大変重要な政策だと思うんで

すが、ちょっとその概念が余り見えてなかったと思うんですが。今まではどちらかという道路政策も物流、早く大量にというそういったことが中心できたと思うんですが、これからは先ほどちょっと申し上げましたように、文化や景観ということになると、よくいわれるシーニックバイウェイというそういったゆっくりと景観を楽しみながら、繕うとでもいいでしょうか、そういう道路整備というものをもっと国の政策でしてもらいたい。

例えば世界に誇る景観という瀬戸内海が1つ言えると思いますし、それから里山棚田という越後のエリア、東北のエリアというのは大変すばらしい。同じやるのであれば、そういう世界に通用する場所にシーニックバイウェイのモデル、そういった成功事例をつくっていく。先ほどお聞きしたら新潟はこれからアジア貿易の窓口になりそうだというお話もある。こういったことを含めた交通政策、道路政策が必要だと思います。

もう1点、交通政策、道路政策では、地方都市が主にそうかもしれませんが、今までやはり車中心の時代だったと思います。もちろん車は否定はしないんですが、地方都市の都心に通過車両がまだまだ大量に流れているのが現状だと思うんです。やはり通過車両が都心には基本的には流さないというそういう政策と同時に、車ではない都心はできるだけ公共交通、LRTとか、和歌山あたりまだまだ路面電車残っているんですけども、それをどうするかということでまだまだ中途半端である。そういった公共交通をもっと取り入れた、今でいうヨーロッパ型とでもいいでしょうか、私たちもヨーロッパの都市にいろいろ見学に行っているわけですが、交通、車が少ないがためにコミュニティの形成あるいは広場の形成というものができて、そういった空間や場というものが文化の形成というものもできないと私は思うんです。そういう概念もぜひ、国土基盤整備なのか、どこの項目かわかりませんが、ぜひお考えいただけたらと思います。

○森地部会長 はい、ありがとうございます。

中村委員、どうぞ。

○中村委員 大変広く全般的に議論していただいているので大変結構だと思うんですが。ただ、私ざっと見て何か欠落しているものが二、三あるのでそれを言わせていただきます。

1つは東アジアの連携などいろいろ積極的な話がある、これはそのとおりだと思うんです。一方、特に日本海側に行くと大変な量のごみが中国、朝鮮半島から流れてきている。今の海流が続く限り、これは将来的にも同じことなんです。そういった意味で、東アジアあるいは北東アジアの環境問題、こういったことにも強く対策を打つべきだと思います。国内的にも、国際的にも。

もう1つは、インフラのそれぞれの話がありますが、これは結構なんです。ただ、港湾、空港、道路、鉄道、例えば交通なら交通でそういったさまざまな機関を総合的にもっと検討するものが

あってしかるべきだろう。例えば、九州とオランダというのは大体同じ規模だとよく言われる。人口、経済規模、面積、同じぐらい、そのとおりになんです。けれども、オランダはアムステルダムにはスキポールという大空港を置いて、ロッテルダムにも空港ありますけれども、それはきわめて小さく、局地的な航路に限定している。ロッテルダムにはユーロポートという世界有数の大港湾がある。アムステルダムは港湾の方は少し抑えぎみにしようということで、それを全国計画の中ではっきり打ち出しているわけです。

そういう総合的な計画こそこの国土審議会がやるべき。ところが、各部門ごと、各地域ごと、それぞれのところがうちも欲しいうちも欲しいとやって、結果的にはいっぱいできる、九州7県8ジェット空港、あるいはコンテナ港湾も幾つもある。そういうもので効率的にやれとか、競争力を持てとかいったって、これは土台無理な話だろう。これは何も交通施設だけでなくてあらゆるものがそうであるわけです。博物館にしたって病院にしたってみんなそうです。そういうものを道路を初めとして他の機能と一体となって考えて、その上でコストパフォーマンスを考えると、どれがいいかというのを提言するというのはこの審議会しかないと思っているんです。その辺のところをぜひ検討してほしいと思います。

それが簡単なコストパフォーマンスやコストベネフィットの計算で済むような話でないという事は重々承知しています。それぞれ地元のいろいろな事情もありますし、いろいろな人間感情その他もあるわけですが、それにしてもやるべきことはやらなければいけないと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

これまでのご発言に対して委員長の方から何かございましたらどうぞ。また追加的にお話があればどうぞ。よろしいですかもう少し皆様のご意見を伺っていきましょうか。それぞれの委員長さん、お答えすることございましたらその時手を挙げてください。

どうぞ、大西先生。それから後、林先生。

○大西委員 これから計画をこの質の分野の議論を踏まえつつ求めていくということですが、今度の国土計画では指針性ということが問われているということで、そういう個別のプロジェクトの整理というところまで指針という中に含まれるかどうかというそういう議論もしなければいけないと思うんです。基本的には五全総でいえば第1部みたいなものが中心となって書かれるだろうと思うんです。改めてそこを読み直してみると、非常に抽象的で、別な言葉でいうと美辞麗句が並んでいると、どうとでもとれるといたしますか。したがって、それを指針という言葉で表現できるかどうかというのが少し心配になるわけです。

実は、先週末に経産省から日本の都市圏が将来どうなるかという都市圏ごとのGRPと人口の

2030年の予測が発表されました。私もそれを作成する委員会のメンバーであったので議論を重ねてきたんですが、要するに人口問題研究所が予測している市町村ごとの予測というのは2030年まであるんですけども、それにそれぞれの地域の産業を加味する、一言でいえば、域外に市場を持つそういう移出型の産業が地域を引っ張っていくという要素を入れて、そういう産業があるところは生産性が高くて人口を吸引していくということで、そして産業構造で国土の中で減り張りがつく269の都市圏について分析しているんですが、そういうことをやると全体的には大都市圏ほど人口が減らない、規模の小さな都市圏ほど人口問題研究所が予測しているよりもっと人口が減るということでメリハリがついてくるということになるんです。

大都市圏だけではなくて観光とか工業とか何か特化している産業を持っているところは比較的強いということで、そういう議論はこれから産業のところで深めていく必要があると思うんです。それは日本の中のいろいろな地域がかなり多様で、それらにすべて共通する処方箋なり指針というのがなかなか難しいということだろうと思うんです。あるいはいろいろなケース、グループを想定して指針を提示するという少きめの細かい作業をしないと、だれにとっても少しは当たっているけれども、大分外れているという指針になってしまう。

ということで、日本の都市圏を単位とするかそこは議論があると思いますが、どういう状態に将来置かれて、それぞれ抱えている問題がどういう問題でどういう指針が有効なのかという少きめの細かな整理をしていく必要があるということを感じました。

それから、それとも関係しますけれども、1つ人口減少する中で都市というのはどうあるべきか、その空間像と生活スタイルみたいなのが、これは指針とも関係して問題になるというテーマになると思うんです。

ご承知の方もいると思いますが、最近富山市で富山市の最適な都市構造というのか都市の規模、規模というのは都市空間像です、それと生活スタイルという試算をやって、ヘクタール当たり41人だったと思いますが、40人強というのが行政の効率性から、あるいは現状のストックを活用するという面から見て最適だという結果を出しているんです。私はこういう作業はここでもいろいろな典型的な都市圏についてやったらいいと思うんですが、これはわりと意味深で、富山市というのは今の日本の都市圏の中では一番人口密度が低いところなんです。それが大体40人ちょっとで、それが維持されれば最適ラインだというのが富山市の結論なんです。

もっと人口密度の高いところでは人口減少していてもまだ最適な状態を維持できるということで、人口密度が下がっても最適を維持していく道があり得るということなんです。だから、都市にとってはこれから迎える人口減少社会の中で人口を増やさなければいけないということだけ

ではなくて、人口が減っていても操業性コストが急にかからない人口の減り方といいますか、そういう道があると思います。

私は何かそういった具体的な指針というのを少し数字を使って整理をしていって、都市の進むべき方向、都市圏の進むべき方向というのを提示していく必要があると思います。

それから、3点目。留学生の話が出ていますが、最近別府のアジア太平洋大学というところへ行って来たんですが、ここには1,847人留学生がいるんです。42%が留学生。東大は研究生というのを入れないと正規の学生が1,772人という数字がホームページに出てるんです。東大2万7,000人全校生徒ですが、それよりもアジア太平洋大学の留学生の方が多いです。

今の5年間、立ち上がってからの5年間は奨学金、あるまとまった額が基金としてあって、それを奨学金として使っているのが比較的優秀な学生がいます。私は留学生の比率、別府市の人口が13万人、日本の1,000分の1ですから、そこにそのくらい留学生がいるというのは日本全体にとっては百数十万人いる勘定になると思うんですけども、非常にインパクトのある、ある意味で実験的なことが行われているということだと思います。

そこでも、しかし、卒業生がどうやって日本で定着していくのかといういろいろなテーマがこれから解決しなければいけないわけです。ぜひ特区というか、実験的な、別府が歓迎するかどうか分かりませんが、そういうふうにとらえていろいろ留学生が定着して仕事をした場合にどういう問題が起こるかとかいうのを社会実験としてやっていくような場として設定していくとかそういう試みも提案されてもいいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

林委員、どうぞ。

○林委員 特に持続可能な管理のあたりに関係するのかなと思いますが、ここに書かれている視点以外に、民間というか、私あるいは個人が自立的に正常な土地利用に切り替えていくための誘導支援の方向性もどこかに書く必要があるのではないかと思います。狭義の土地利用というよりはもう少し広い意味での空間がどう改善していくかという意味ですが、それが非常に重要ではないかと思います。

もう1点はすべてに共通するんですが、空間とかインフラの将来像というものを掲げて、それに対するベンチマークのような方式を導入していった方がいいのではないかと思います。このあたりはどう考えられているのでしょうか。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

基本的に事務局にお願いしますが、ここでいろいろ議論いただいたのは全部それをどういう格好でブレークダウンするかとか何とかかできるようにセットアップしていただいて。各委員長さんの方ではそういう項目を追加すればいいとか、もちろん取捨選択ですが、発想を変えなきゃいけない話とか、あるいは議論そのことに関連して議論をもっと進化させてどこかに柱を立てなければいけないとかいろいろな対応をそれぞれぜひお願いしたいと思います。事務局は事務局でやっていただきますが、委員長にもお考えいただきたいと思います。

例えばコンパクトシティといったときに、先ほど福武委員からコンパクトシティとはただコンパクトだけじゃなくて、間が空洞化したところを風格ある格好で今までそういうスペースがなかったからできなかったことをどうしたらいいかというご示唆をいただいていますし、中村委員の交通を例に出して、いろいろなことについての規模のメリット、例えば都市、国際的な中核ブロック中心都市はどんな規模であるべきかとか、国際的な中核ブロック中心都市はどんな規模であるべきかとか、国際的な教育機能はどんなことならできるかとか、いろいろな格好で展開するんだらうと思います。

それぞれ違う分野でのとらえ方がいろいろあるかと思いますが。ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、まず関根委員、それから。

○関根委員 関根でございます。ライフスタイルと自立社会のところにかかわるかと思いますが、私も自立地域社会専門委員会に参加させていただいておまして、こここのところ限界集落というところに幾つか見せていただいているいろいろと感ずることがございました。やはりもう消えてしまうかもしれない集落というのを確かに間近に見ますと、このまま自然に返した方がいいのではないかという議論も出てきているのも理解できます。こうなるとまいりますと、確かに今後そこに若い人がもう一度移住して農業や林業をやってもらうというのは無理かもしれない。そうすると、ライフスタイルのところ掲げられておりますように、バーチャルな情報交流人口をふやしていくという考え方の方が、可能性が高いのではないのでしょうか。もしかすると定住ではなく、例えば夏の間だけ住んでもらうというような形での、二地域居住も含めて、どちらかというとその方が現実的ではないかと思ひます。

ただ、その場合いろいろと地元の話聞いてみますと、やはり若い人がなかなか来ない。そして、シニアもなかなか行きにくいという問題の1つに、どうしても情報インフラが整備されていないという点と下水道の問題が非常に大きくクローズアップされているということに気づきました。このような課題の克服のためには、私はIT業界の人間として例えば鳥取県の中山間地域研究

センターでやっているような形で、国土の中のさまざまな電気や水道や情報整備状況などのインフラのすべてを、ウェブGISの中できちんと情報のレイヤーとして落とし込むことによって、国土交通省の中でもそれぞれの地域のデータがどのようになっているのかを国民の中で共有していく仕組みが必要ではないかという気がいたしております。

さらに、今後は、それぞれの災害においてもいろいろな情報共有に国民が参加していく必要があります。今の状況がどうなっているかということ携帯電話の中からGPSデータと写真にコメントをつけて、送れる仕組みというものは自治体によってはすでに存在しています。国民が国土形成計画に当事者意識をもって参加するためにも、このウェブGISとGPSつき携帯電話の組み合わせによって自分自身で自分の国土をどう考えるかというこのような情報共有の運動を起こしていくということは、今後日本の過疎地域、都市など、すべてのエリアにおいて必要ではないかという印象を持ちました。

電線の埋設も含めて、今後都市計画と情報というものは切っても切れない関係になっていくと思います。ぜひ情報化による日本のエンパワーメント、地域のエンパワーメントという概念を今後の指針の中に入れていただくと、今後のアジア全体に対しても、中国やインドは多分我々よりずっと先に行ってしまう可能性もありますが、この点でも広域でいろいろなことが貢献できるのではないかと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ。その後、坂本委員、お願いします。

○鬼頭委員 鬼頭でございます。最初はライフスタイル・生活専門委員会の委員長としての立場で少し考えていることをお話ししたいと思いますが、幾つかご指摘がございまして、1つは留学生の問題です。こういう外国人の問題については異質文化交流ということで前身の研究会でやっておりましたので、それを引き継いで何か具体的な提案ができればいいと考えております。アジアのところ、産業展望・東アジア連携専門委員会とも関連があるかと思いますが、我々も考えていきたいと思っております。

ただ、この問題は非常に多様な価値観というよりも、異なった文化、異質文化をどう許容していくかという非常に難しい問題がありますので、これは国土審議会の中でも課題、いろいろたくさんありますけれども、その体制については検討させていただきたいと考えます。

それから、交流人口につきましては委員会の内部でも議論がございまして、これ1つ目玉になっているんですけれども、現在の日本の状況では移動コストが非常に高すぎる。ですから、これ

は非常に難しいのではないかという意見も実はあるんです。ですから、これも先ほどのご指摘ありましたように、交通インフラをどう考えていくのかという点でコストを考えなければいけないということかと思えます。

それから、限界集落をどうするかということなんです。これは非常にシビアな問題なんですけれども、一億二、三千万に近い人口が、2,700万から3,000万ぐらい人口を減らすということはすべてが均等に減るわけではないというのは先ほど経済産業省の推計でもあったように聞きました。きれいごととは言っていただけないだろうと思うんです。そうすると、自立できる集落の単位というのが一体どのくらいなのか。やはりこのところがうまく何らかの形で誘導していかなければいけない。これは災害多発地帯の人口をどうするかということで前にもご指摘あったように思いますが、この退いていくとか消えていく集落、これに対しての手当というのも考えなければいけないだろう、現実問題だろうと思えます。

それから、これは大西委員への質問の形になりますが、富山市の場合、1ヘクタール当たり40人という人口密度なんです、これは既存のインフラを前提にした上での規模なのか、あるいはそれを無視して40人というのが最適なんだという議論なのか。

○大西委員 これは富山のケースです。

○鬼頭委員 富山のケースですね。そうすると、これは全国一律どこでもいいというわけではないので、なかなか難しい。過剰になったインフラをどう整備するか、縮小していくかということもあるでしょう、メンテナンスの問題もあるでしょう。いずれにしても減っていく人口、いろいろなレベルでの都市であるとか集落であるとか、奪い合う形になるわけですから、それを交流人口ということでやろうとしても今度は移動のコストの問題があるということになります。日本人、これから一生懸命あちこち動き回らなければいけないというのも1つの大きな負担かもしれません。その辺をきれいごとではない形で道筋をつけなければいけないと痛感いたしました。

○森地部会長 基本的に、例えば消滅集落の問題は、消滅集落があるからそれをアイデンティファイする、どことどこが消滅するということをやれという言い方もありますし、消滅しそうなところについてのメニューを示すというやり方もありますし。それから、もう少し違うバックアップの仕方を考えるのもあります。その重要だということからどうやってブレークダウンして計画に入れるかというところをぜひお考えをいただきたい。重要だということだけならもう言わなくたってみんなわかっているわけで、ぜひ計画の中にどういう格好で折り込むのか、それを全国計画としてはどういう折り込み方をして、地方にはどういうメッセージを出すのか、そこがキーポ

イントです。ぜひきれいな国土とか自動車社会でないとかみんなが知っている話をここに書いて、書けば書くほどこの計画信用されなくなりますので、次によろしくお願ひしたいと思ひます。

では、寺島委員、お願ひします。

○寺島委員 今おっしゃっていることそのまま一緒になるかもしれません。先ほど大西先生が思想性ということをおっしゃっていますけれども、私は要するに今回の計画の思想の機軸みたいなものを各分科会が積み上げている話というのを、少し確認できるものを少しずつ収れんしていく姿勢が必要なのではないか。輪郭と個性がないレポートをつくってもまた官庁のレポートみたいな話になっちゃうだけなので。

かつて下河辺淳さんがリードしていたときの全総のような、あれはあの時代のやはりある種のビジョンというか夢を持って、今になってみれば批判するのは容易ですけれども、日本人のある種の目指すべき方向性を含んでいたんだと思うんです。では、今我々が本当に知恵を絞って国土形成計画というときに、確認できる思想の機軸というのは一体何だ。結構コントラバージョンがなくなって、勇気を持って踏み込まないと何言ってるんだかわからないという、部会長がおっしゃったようなことになりかねない。例えば集中と分散という東京一極集中というものを1つの腹の中で避けて、つまり全国一律にナショナルミニマムという時代ではないけれども、東京の一極集中していくというのを避けて国土軸をもう一回考え直して、日本列島を最大に生かしていく方向というものをとろうとしているのかどうかという、例えば思想性だとか。

それから、そもそもこのレポートをまとめようという1つの人間観ですよ、人間社会の幸福というのは一体何だと考えているのか。じゃあ、かつてのようにより豊かにというのでなければ、先ほど僕はキーワードが出ていたなと思ひますけれども、参画ということで、いわゆる国民がつくる参画型の国土形成計画というのをやるのに具体的にどう踏み込んでいくのか。そういう面でライフスタイルにおいて自分たちが21世紀にこういう生活をしていくのかというイメージがわくようなものでないと、グルーミーなものになってしまいかねない。

だから、確認できるぎりぎりの思想性。例えば僕のところでいえばアジアとの連携を深めていくという大きな決意を持って国土計画に臨むのか。それには、例えばさっきから出ている総合交通体系と向き合わなければアジアのダイナミズムは吸収できませんという考え方だって相当勇気あるシナリオを準備しようとしていくのか。私なりに4点か5点ぐらい、この思想性においてしっかり踏みこたえなければだめだろうと思う部分があるんです。そういう部分をごまかさないうで輪郭のあるレポートで出していく方向を目指すべきだと私は思ひます。

ただ、いわゆるコンセンサスペースであるがままに延長していくような発想でやるのであれば、

大体収れんしていくところはもう見えているわけで、そのあたりよく議論する必要があるなと思います。例えば地方分権にしたても道州制にしても、地方分権ということ为前提にして国土形成計画を書くのと、そうではなくて今のシステムを前提にして国土形成計画を書くのとまるで違います。そういう面で地方分権の時代が間もなくより具体的に進むという国土形成計画を書くんだという思想をとるのかとらないのかということさえ結構重要な決意につながってくるだろうと思うんです。

○森地部会長 基本的に地方分権は当然進むし、アジアは重要だとか、そういうところに大きなぶれはない。これからの進め方として事務局と話しているのは、この12月まではなるべく自由にいろいろな各専門委員会でご議論いただきます、1月からはその中からどういう柱をとれるかという議論をしていきますと、こう事務局とは話をしています。

○中村委員 今の部会長や寺島委員のご意見にセカンドするような意見ですが、ここでは症状の話はもう大体わかっていることはある程度の言及でいい。ただ、我々がまだ気がついていない症状があればこれはぜひ出してもらいたい。けれども、ここで示すのは症状を長々と書き、熱がある、頭が痛いと書くのではなくて、これはどんな病気だと、これを放っておいたら大変かという診断をまずする。それに対してどう処方をする。薬を飲めばいいのか、手術しなければいけないのか、そして、その手術はこういう手術なんだと。それ書くのは限界があるのは言うまでもないですが、できる限りその方向をねらうことが必要なのではないかと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

○坂本委員 持続可能な国土管理についてであります。その中で森林に関してですが。森林の選択的管理の中に管理する森林と管理しない森林の仕分けという項目が出ておったわけでありまして、現在の議論は人口減少社会を見据え、今後のあるべき姿についていろいろ議論をされておるわけでありまして、先人の努力により形成をされました国土の災害のストックは森林でありまして、森林の多様な機能を持続可能な国土管理、地域社会の活性化、安全な国土基盤等に活用していくということが大変重要だと思っています。

地域社会の活性化のためには木材生産や保健、文化機能その他地域の森林施業、これらが必要な路網整備、森林の基盤を守る治山施設の整備が大変必要かと思っています。特に森林は国民のレクリエーションの場でありまして、山菜とりとかきのことりの場にもなっていますし、大変親しまれておるわけでありまして。このまま管理しないで放置しておきますと草も全然生えなくなりまして、特に災害の防止という観点、治山治水ということから、ぜひ放置しないで整備していくということが大変大事かと思っています。森林は国の根幹を支えることから、国といたしましても積

極的に役割を担っていくということが大変重要ではないかなと思っております。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、奥野委員。

○奥野委員 条件不利地域の話ですが、外から見ていますと何とかなるのではないかと、しかし、特に人がいなくて衰退するままになっているというところはたくさんあるわけで、ほとんどのところはそうだと思います。それに加えて、ソーシャル・キャピタル的な人たちがいて、外からもある程度人が集まって地域コミュニティとか地域ビジネスが展開されていて、それなりの生きがいを与えていろいろと展開しているというところも、いつまで続くかとはともかくとして、あるわけです。

いずれにしても、程度の問題はあるんですが、交通のインフラと通信のインフラは機会の平等という関係からも基盤としてはいるんだろうと思うんです。その程度の問題があるということとは承知しております。

それから、これは半分冗談で聞いていただければ結構なんですが、先ほど関根委員が限界集落を見てきたと話しました。あそこは限界集落というよりも条件不利地域の中でよくやっている方です。しばらく手本にすべきではないかと思います。限界集落はもう少し本当に届けるサービスを行政がしなければ生きていけないというところ、あの地域の中の幾つかの町長が盛んに言ってらっしゃいましたけれども、そういうところではないかなと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ。

○石委員 思想性の話が出ましたのでちょっと一言。国土計画で議論を避けてきたのは、私権と自治権と、それから国の計画をどう整合性をとるか。つまり、本当に国土計画をやるためにはかなり私権を制限しなくてはいけないわけですが、日本の伝統的なさまざまな法律は極めて私権を最大限に優先している。自治権もそうであります。ですから、瀬戸内海に3本橋をつくったり、過疎地帯に新幹線を通ったり、あるいは非常に災害多発地帯に膨大な災害防止投資をしたりという、人の少ない災害激減地帯にしたり。ですから、それをとらないで、つまり行財政を唯一のツールとして、あるいは財政とか税金とかいったものを駆使して、じゃあ、国土計画が達成できるかという、私はそういう時代ではなくなってきたのではないかなと思うんです。そうすると、一種のファシズムだという意見が必ずついてまわるわけであります。

これだけ状況が激減する中で国が戦略を立てるのであれば、それをどう担保するかということのそういう調整が多分必要になってくるのではないのでしょうか。特に今中山間地の災害激減地帯に対してどうするか。これまでも膨大な投資をして災害を防いでいるのか、どうもそれにかわるようなしかるべき財政措置をとってもっと別な場所に移住してもらおうのかということを考えないと、これ非常に行政効率が悪くなっているのではないかという印象を受けます。

以上です。

○森地部会長 関連して、例えば港の再開発の手法は今この国にはなくて、それが理由で非常に困っている。観光地も必然的な観光地の再開発の手法はなくて、それがゆえに国際観光地として自然はいいけれども、その地域は魅力的になり得ないと、そんな話がいっぱいあると思うんです。中村委員がおっしゃる注目すべき現象と、今の制度論としてない。こういう話をなるべくたくさん今の段階では拾っておきたい。家田委員のさっきのメモはどちらかというと集約型で、次のステップにもう入っていただいています、まだ少し拾っていくところがありそうな気がします。

ちょっと関連して。失礼しました。

先に金井委員、それから小林委員をお願いします。

○金井委員 地域社会の自立ということで2点ほどお願いしたいことがあります。1つは、いろいろな意味で競争的に自立していくために、その地域地域の特性といいますか、個性というものをどうしてもいろいろな形で発揮していくということは当然の話として出てくるわけです。その中で、例えば温泉がありますとか、そういう物理的に存続がある意味で保証されているものを核にして自立をはかっているようなケースと、そうでなくて、人の力にかなり頼って個性をつくり出していくというものというのは必ずしも同一に論じられないのではないかという気がしております。

そういうことからすると、持続性というのは本当にいつまでも続いていくんだということでは必ずしもなくて、人も入れ代わりますし、一定のタームで中身が変わりながら持続していくというパターンが当然考えられていいのではないかという気がいたします。その辺の観念といいますか、整理を少し取り込んでいただいてやっていただければありがたいという気がいたしました。

そのことと関連するんですが、2点目は、地域の持続的な自立ということの中で個人がどういう役割を果たすのかということについてある程度触れておく方がいいのではないかという気が非常に強くいたしております。配達されるものにすがって生きていくだけで最低の地域社会が成り立つということではなくて、極端な言い方をすれば、かなり高齢の方でも地域の中でいろいろな役割を担っていただける部分があるのではないかという気がいたします。そういうことを積極的

に打ち出して、それが生きがいにつながっていくんだという形を、国土形成の中で人間というものをごんどうやってとらえていくかという角度から含ませていただくとありがたいという気がいたしてあります。

○森地部会長 ありがとうございます。

○小林委員 日本海側のごみの問題がございました。これはきょう資料出ておりませんが、我々の国土管理の専門委員会で、特に沿岸域の議論をしたときに幾つか具体的なテーマとして資料も提供されて議論されたところでございます。

その議論をもう少し普遍化していくと、アジアと日本との関係、特に環境ということをごんどうことと考ていったらいいか。さまざまな個別の議論が我々の専門委員会でございました。例えば日本の森林がごんどう状況にある中で、アジアの諸国から木材を輸入するということにかかわるものです。アジアの目から見ると日本の森林はあんなに形であるのにそれを切らないでなぜ我が国の森林を切るんだと、ごんどう指摘があるということです。

一方で、例えば九州地方の森林が伐採されて、中国に輸出されている。しかし、日本の木材価格が非常に低価格になっているために、森を切った後にそれを復元するまでのコストが負担できないためにはげ山になっている、環境が破壊されている。

ごんどう関係を総合的にながめてみると、アジアと日本のごんどう関係、特に環境面から考るとさまざまなやりとりがごんどうもありごんどうで、それをごんどうどのように考ていったらいいのかというのが、アジアとの連携の議論と絡んで議論すべきテーマではあるのではないかとごんどう思います。

それから、2番目、さきほど国土計画と個人のごんどう関係の議論ございましたけれども、我々国民的経営という言葉をごんどう挙げている1つのねらいは、国土利用について個人個人がごんどうどのようにかかわるかということをごんどう考る。トータルとして国民的経営で森林、農地をごんどう考ていくということをごんどう考たらごんどうか。ただ、それを単なる運動論としてやるといけないので、森林、農地を守る主体は生産主体としてごんどうしっかりある。ごんどう上で国民がごんどうどのようにかかわるか、それは具体的な管理にかかわる部分から含めてソフトの部分まで、例えばエコ商品をごんどう買うというソフトな部分を含めてトータルな議論が必要であるという議論がある。

それから最後に、先ほど憲法論という話がございましたけれども、最近、例えばきょうの新聞に出てありますが、都市計画法の改正の中間まとめを私ささせていただきますが、ごんどう中で広域調整という言葉を入れてあります。これは地方分権にある意味でごんどう違う方向を示さないごんどう現在の都市のあり方を十分コントロールできないという考えからきています。ごんどう議論の中で、行政法の先生の中に、憲法改正の議論がある中で、国民の権利というのをごんどう一度考てみる、ごんどうごんどうまで

いいのかどうかという議論もやるべきだという意見もございます。そういう議論があるということだけでも紹介させていただきます。

○森地部会長 ありがとうございます。

それでは、福武委員、それから山本委員、お願いします。

○福武委員 先ほど思想性という話があったんですが、この会の委員、一国民として、多分この委員会の答申というか報告を大変、どういう観点で皆が期待しているかということ、多分それはこれから行財政改革がどんどん行われると思ひまして、行財政改革後の日本の国柄はどうなんだということを示す最も影響力のある報告書だと思うんです。そういう面では理念とディレクションといひましようか、やはり個々の積み上げももちろん大事だけれども、やはりそれは理念とディレクションから攻めていくという考えが非常に重要です。特に国民に理解を示してもらうためにも、今までとどう違うんだと、その違いをはっきりと明示することが大事だと思うんです。もちろん違いのみならず、新たに加える考え方というものも必要だと思います。

もっと率直に言うとも、本当は今までの政策とか考え方に対する総括というのが一度あった上で、本当は論議をすべきではないかというのは大変強く思ひます。その上で冒頭申し上げたような理念、ディレクションを示していただければと思ひます。

○森地部会長 ありがとうございます。

それでは、山本委員、どうぞ。

○山本委員 具体的なことでご質問したいんですが、森林、農地というそこをどうやって扱っていくかというお話が出たんですが、私がお提案したいのは、今、日本国中でデッドゾーンになっているような場所を再利用というか、利用を考えるとこれは景観の問題にも、地域社会の経済の活性化にもつながると思ひます。

それはここで申し上げていいのかがわからないので質問なんですが。例えば高速道路の下だとか、それからJRの通っている、これはこの間JRの方とお話ししたら、そろそろJRの線路の下をいろいろJR自身も未来的に考えていきたいという話が出てきていたんです。ああいう私から見ますと、いたずら書きがされているところとか自転車が置いてあるところとか草が生えてる、それから公園として活用されている場所も見かけることはあるんですけども、全国に高速道路というのがあって、その下のスペースです、あのスペースは一体だれの管理で、例えば国民、私がこちよっときれいにしたいとか、あるいは、私は美術家ですから、彫刻家のアトリエなんかと並ぶといいだろうとか、音が出て近隣住民に迷惑がかかる例えばピアノのレッスンだとか、卑近な例をいひますけれども、そういうところに使っていけないか。私は自分のアイデ

アとしてはいろいろあるんですけども、そこを全体のランドスケープとして考えて、デッドゾーンだと思われているところを全体、国民の意識として何か扱っていくそういう何か1つ彫刻作品ではないんですけども、国の中に1つ新しくつくったものをもう一度、皆さんが考えていて、そこを環境を守っていくということを真にとらえてそのほかのことを考えると、国民の方たちが参加しやすいのではないかと思います。

まず、デッドゾーンというのはどのくらい隠れていて、どこをデッドゾーンというのかも問題なんですけれども、知恵を出し合って考えていきたいと思っております。

○森地部会長 ありがとうございます。質問じゃなくて、ご意見として伺っておきます。

どうぞ、家田委員。

○家田委員 幾つか関連するご意見を承ったので、全部ではないんですが、ポイントだけ感想を申し上げます。今、山本委員からあった話が今まで抜けていたところだと思うんです。都市計画でも余り重点的ではなかったし、国土計画ではもちろん重点的ではない。要はボトムアップ的な国土の整備と管理という種類の仕事だったんです。もう一方でアジアの大きさでものを考えたときには、やや従来のかもしれないけれども、トップダウン的といっは何ですけども、もう少し広いエリアで考えた、ものをつくるなり管理するなり、そういうふうになります。

その前者のボトムアップ的なものについては、恐らくそういうことも重要であると、つまり工夫してやっていかなければいけない、そのための仕組みをつくれればいいんだ。つくったらその後努力してくださいということを入れればいいのかという感触を持っています。

もう一方で、トップダウンという名前がちょっと悪いんですけども、もう少し広域で考えるようなものについてはやはり国土審議会の最も重要な機能だし、そのときには次のステージでは選択制というものが明確に入る必要があると思うんです。そのときにキーになるのが多分ブロックという大きさ感覚が、従来のような、明治以来ずっとやっている都道府県くらいの大きさの感覚ではなくて、アジアという地図で見たときにブロックというのはどういうものであるべきか、そこが今回きっと新しいことになるのではないかと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

あと、五、六分ございますが、どうぞ。

○武内委員 従来から東アジアを対象にした国家計画と連携というのが非常に大きな課題になっています。1つには、日本の立場からいろいろ見るということもあるんですが、それぞれの国が国土計画という観点でどういうことを考えていて、そして我が国との間でどういう共通的な課題

があるかということについて検討できないかと思うんです。環境の分野では、ご承知のように、三国大臣会合というのがございまして、その中で当初は越境大気汚染みたいな議論から始まったんですが、最近では循環型社会が、中国がこのまま成長すると大変だという問題意識を持っていて、実は日本の循環型社会の議論に大変中国は関心をもってきてくれているということがございます。これは国土計画ではありませんけれども、かなり地域社会のあるべき姿の根幹にかかわる問題だと思います。多分それと別のセクションにはなるとは思いますけれども、やはりそういうところで具体的に初めていかないと、どこまでたっても日本から見たアジアの国土計画という域を出ないのではないかと思うんです。

今の体制というのとはちょっと違う形にもしかしたらなるかもしれませんが、少しそういうことの頭出しができないか、出せないかとちょっと思うんですが、いかがですか。

○森地部会長 基本的にはこれだけの陣容ですから、当然それぞれの分野で国際的にもうそういうところと直接やっておられる先生方に集まっていたいただいていると私は理解をしています。したがって、体制はもうそうなっていると。だから、ぜひそういう意見を各専門委員会でご議論をいただきたい。それから、中国、韓国の全総をやっている人たちが、この間も先週も来て議論をしています。ぜひそういう情報を。多分ここにおられる方を見てもこの方はこういう分野でやっておられるというのがおられますので、ぜひブレークダウンしてやっていただければと思います。

どうぞ。

○高島委員 示される指針がどれだけ実行されるかということが最終的な価値を問われるんだと思います。そのためには、集中と選択ということを盛んに言っておられますので、全く賛成なんです。一歩進んで、スクラップ・アンド・ビルドをやっていただきたい。スクラップ・アンド・ビルドと集中の選択の違いは、集中と選択というのはこれからとる対策です。スクラップ・アンド・ビルドというのは今まで審議会がやってきたいろいろな提案とかそういうものの中でこれはもうやめる、これは伸ばすというような段階を1つ踏んで新しいものをつくられたらどうか。

それから、新しいものをつくるに当たって、実行できるものというのは必ずタイムスケジュールというものができるわけですが、タイムスケジュールのできるものだけにこだわると夢も希望もない指針になりますが、タイムスケジュールのないまた指針も実効性を欠くと思いますので、タイムスケジュールのできる対策とできない対策を分けてご検討願えればなと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

ほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。もうお一方ぐらい、もしいらっしゃいましたら。

よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございます。きょうもたくさんのご議論いただきましたが、特にないようですので、これで議論を終わらせていただきます。

冒頭ございましたように、事務局できょうのお話をまとめて全体会議にかけていただき、それからさらに次のステップに進む、こういうことでいきたいと思います。

事務局から連絡よろしくをお願いします。

○野田国土計画局総合計画課長 資料3につきまして若干ご説明申し上げたいと思います。この計画部会の検討スケジュールということでございますけれども、平成18年1月以降、秋ごろの中間とりまとめに向けまして計画部会につきましても月1回程度の頻度で進めていきたいと考えております。

この12月まで5回行っていただきました。平成18年につきましては1月30日に第6回の計画部会を開催していただく予定にしております。それから、その後、2月から5月ごろまで第7回から10回、次のページに予定入っていますが、2月23日に第7回、3月30日に第8回という予定を考えております。1枚目に戻りますと、6月から夏ごろにかけまして、第11回の計画部会で専門委員会の中間報告、それから計画部会の中間とりまとめ案ということをやらせていただきたい。それを、その後関係省庁ともよく相談をいたしまして、平成18年秋ごろに中間とりまとめをいたしまして、本審議会へ報告をさせていただきたいと考えております。

それ以降も月1回程度を目途に開催いたしまして、地方公共団体・国民からの意見聴取、また国土形成計画と国土利用計画との一体作成ということも進めまして、平成19年中ごろまでを目途に全国計画の閣議決定というスケジュールで進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

私の方からは以上でございます。

○森地部会長 どうもありがとうございました。

それでは、これもちまして国土審議会第5回計画部会を終了したいと思います。大変ご熱心なご議論ありがとうございました。

なお、来る12月16日、金曜日でございます。国土審議会総会が開催される予定ですので、今回までの当部会での検討状況について私の方から報告をさせていただきます。

そのほかはございますか。

そ の 他

○司会 最後に事務局から1点だけご説明を申し上げたいと思います。一番資料の最後についておりました参考資料をごらんいただければと思います。こちらでございます。こちらは国土形成計画策定のためのウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」というものを開設いたしましたというお知らせでございます。国民の皆様は国土のあり方について幅広くお考えをいただきまして、それからご意見をいただくということのために、5つの機能を持ったウェブサイトを開設しております。

1つは、国土審議会における検討状況ということで、計画部会や圏域部会あるいは5つの専門委員会に関する議論の内容についてご紹介をしております。

それから2番目につきましては、国土に関する基礎データということで、人口、産業、ライフスタイル、安全・安心などに関する基本的なデータをご紹介をしております。

それから3番目、国土計画に関する基礎資料ということで、過去の国土計画の策定経緯などの基礎データについてご紹介をしております。

それから4番目、電子会議室ということで、国土に関する議論を国民の皆様が自由に書き込めるような電子会議室を設けております。これは平成17年12月下旬から開設予定をしております。それから、最後に、国土計画に関するイベント情報ということで、シンポジウム、セミナー、それからコンクールその他国土計画に関するイベントにつきましてご紹介をさせていただいております。委員の皆様におかれましてはぜひご活用いただければと思います。

それから、最後にスケジュールにつきまして一言ご説明を申し上げたいと思います。次回の計画部会につきましては、1月30日月曜日、午前10時より目黒雅叙園にて圏域部会の合同部会として開催をさせていただきたいと思います。詳細につきましてはまた別途事務局よりご連絡を差し上げたいと思います。

それから、本日お配りいたしました資料につきましてはお席の方にそのまま置いておいていただければ、名前だけ書いていただきまして、そのまま置いておいていただければ後ほど事務局からお送りさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

○森地部会長 どうもありがとうございました。

閉 会